

中国「新型都市化計画」政策に関する研究

キーワード 中国 都市化 農村問題

高橋文紀・蘇嘯宇

2010 年前後から、中国の経済成長は輸出主導型から内需主導型に向けて方向転換をし始めた。内需主導型に切り替える政策の一環として、新たな都市化政策が導入された。新型都市化政策の指針となる「新型都市化計画（十三五都市化計画）」（2014 年）では、2020 年までに常住人口と戸籍人口の都市化率目標をそれぞれ 60%、45%に設定している。そして、新型都市化政策の中心は「人」とされており、教育、医療、交通、居住、環境、社会保障などの諸方面から「新市民」の生活向上を図る。また、その過程において、新たなに内需を創出するだけでなく、産業構造の高度化、格差是正、「三農」問題の解決および社会的安定の達成などの「一石多鳥」も狙っていた。2021 年、中国政府は「十三五都市化計画」の達成度を評価し、更なる都市化の深化を目指す「十四五都市化計画」を公表した。「新型都市化計画」が狙う内需拡大は、今後の経済成長において重要な役割を果たすだろう。そのため、今まで実施されてきた政策の影響を正確に評価する必要がある。

本研究の主旨は、中国政府が実施した都市化政策の効果を検証することである。政策実施前に直面していた問題点、実施中に発見した新しい課題、実施後の結果分析、そして新たな 5 年開発計画の解釈など内容を通じて、中国の都市化運動に存在する問題点を分析し、解決策を探し出す。最後に政策に対して適切な意見を提案する。

まず、土地財政政策の変化を分析し、都市と農村住民の異なるニーズ間の衝突のを解明することで、2014 年に新型都市化政策を実施する必要性を説明する。

次に、2014 年から 2020 年の政策施行後の各種データの分析を通じて、現在の最大の問題点は、戸籍制度による都市移住者のスムーズな定着の妨げにあることを確認する。この問題点の存在により、中国の都市化に地域開発の不均衡が生じており、さまざまな潜在的なリスクを招いていると分析した。政府が提案した第 14 次五カ年計画の内容をみると、私たちの見解は政府と一致していることがわかる。

続いて、新たな 5 年計画の内容の分析を通じて、中国政府がこの 5 年間における重点課題を特定する。政策内容から判断すると、中国政府は、前回の 5 年計画で解決できなかった旧問題と、施行過程で直面した新たな問題を補完する意向を持っている。都市化の最終的な目的は、国民の生活水準の向上と経済の健全な発展を促すことである。この目標を達成するために、中国政府は、まだ長い道のりを歩む必要がある。